

特別償却等の償却限度額の計算に関する付表

事業年度 又は連結 事業年度	・	・	法人名	( )
	・	・		( )

(特別償却又は割増償却の名称)	1	( )	( )
該 当 条 項		( ) 措置法・震災特例法 ( ) 措置法・震災特例法	( ) 措置法・震災特例法
事 業 の 種 類	2	( ) 条(の ) 第( ) 項( ) 号( )	( ) 条(の ) 第( ) 項( ) 号( )
(機械・装置の耐用年数表等の番号)	3	( )	( )
資 産 の 種 類			
構造、用途、設備の種類又は区分	4		
細 目	5		
取 得 等 年 月 日	6	・	・
事業の用に供した年月日 又は支出年月日	7	・	・
取得価額又は支出金額	8		円
対象となる取得価額又は支出金額	9		円
普通償却限度額	10		円
特別償却率又は割増償却率	11	100	100
特別償却限度額又は割増償却限度額 (9) - (10)、(9) × (11) 又は (10) × (11)	12		円
償却・準備金方式の区分	13	償却・準備金	償却・準備金
適 用 要 件 等	資産の取得価額等の合計額		円
	区 域 の 名 称 等		
	認 定 等 年 月 日	・	・ ( )
		・	・ ( )
その他参考となる事項	17		

中小企業者又は中小連結法人の判定

発行済株式又は出資の 総数又は総額	18	大 株 規 模 法 人 等 の 保 有 す る 細	順位	大規模法人		株式数又は 出資金の額
(18)のうちその有する自己の株式 又は出資の総数又は総額	19		1		26	
差 引 (18) - (19)	20				27	
常時使用する従業員の数	21		人		28	
大規模法人の保有株式 第1順位の株式数又は 出資金の額 (26)	22		%		29	
保 有 割 合 $\frac{(22)}{(20)}$	23				30	
大規模法人の保有する 株式数等の計 (32)	24				31	
保 有 割 合 $\frac{(24)}{(20)}$	25	%	計	(26) + (27) + (28) + (29) + (30) + (31)		32